

平成 12 年度

官庁営繕関係予算概要

平成 12 年 1 月

建設大臣官房官庁営繕部

目 次

第1 平成12年度官庁営繕関係予算の概要	頁
1. 基本的考え方	2
2. 官庁営繕関係予算総括表	3
第2 主要事項	
1. 街並みの新生・再生に寄与する官庁施設の整備の推進	4
2. 環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備の推進	6
3. 官庁施設における高度なバリアフリー化の推進	7
4. 省庁再編に伴う庁舎移転等を円滑に進めるための中央官庁庁舎の整備の推進	8
5. 既存官庁施設の有効活用と利用者の視点に立った施設整備の推進	9
6. 新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進するための調査検討（行政経費）	10
7. 事業の効率化、実施過程の透明化に向けた取組み	11
第3 主要事業箇所等	
1. 中央官庁庁舎	12
2. 合同庁舎	12
3. 一般庁舎	14
4. 国庫債務負担行為内訳	14

第1 平成12年度官庁営繕関係予算の概要

1. 基本的考え方

急速な少子・高齢化や情報化の進展、中心市街地等の活性化や快適で安全なまちづくり、我が国にとって国際的責務である地球環境問題等に配慮し、適正な質を確保し長期的な耐用性を備えた官庁施設の整備を、計画的かつ着実に推進することが重要である。

平成12年度は、「第三次官庁施設整備10箇年計画」を基本として、事業の重点化や建設コストの縮減を図りつつ、官庁施設の集約・合同化等を効率的かつ計画的に推進する。

また、新規事業採択時評価等の実施により事業の効率性、透明性の一層の向上を図る。

(1)官庁営繕事業については、

- ① シビックコア地区における施設の整備をはじめとした、街並みの新生・再生に寄与する官庁施設の整備の推進
- ② 地球温暖化対策を推進するため、環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備の推進
- ③ 官庁施設における高度なバリアフリー化の推進
- ④ 省庁再編に伴う庁舎の移転等を円滑に進めるための中央官庁庁舎の整備の推進
- ⑤ 環境分野における科学技術研究の基盤となる施設の整備の推進

等に重点を置いた官庁施設の整備を推進する。

(2)特定施設整備事業については、国有地の有効活用の観点から非効率使用敷地等の処分による特定財源を活用し、特定施設の集約・合同化等を推進する。

2. 官庁営繕関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	平成12年度 予 算 額	うち 情報通信、科学 技術、環境等経済 新生特別枠	前 年 度 予 算 額	倍 率	摘 要
	(A)		(B)	(A/B)	
一 般 会 計					
官 庁 営 繕 費	37,242	963	24,059	1.55	国庫債務負担行為 19,700
・中央官庁庁舎	9,855	0	10,661	0.92	
・合同庁舎	4,917	0	6,490	0.76	
・一般庁舎	1,388	888	1,419	0.98	
・施設特別整備	18,257	0	4,300	4.25	
・附帯事務費	2,825	75	1,189	2.38	
特定国有財産 整備特別会計					
特定国有財産 整 備 費	74,474	—	85,332	0.87	国庫債務負担行為 16,700
計	111,716	963	109,391	1.02	国庫債務負担行為 36,400
一 般 会 計					
行 政 経 費	93	—	80	1.17	
合 計	111,809	963	109,471	1.02	

(注) 官庁営繕費、行政経費の12年度予算額には、国土交通省予算として合計109百万円を含む。

第2 主要事項

1 街並みの新生・再生に寄与する官庁施設の整備の推進

(1) シビックコア地区における官庁施設の整備の推進

魅力とにぎわいのある都市の拠点となるシビックコア地区の形成に資するため、地方公共団体の施設及び民間建築物と連携し、シビックコア地区の中核施設となる官庁施設の整備を推進する。

[官庁営繕事業]

釧路地方合同庁舎 (継続)

岡崎地方合同庁舎 (〃)

那覇第2地方合同庁舎 (新規)

[特定施設整備事業]

さいたま広域合同庁舎 (継続)



さいたま新都心シビックコア地区の中核施設となる
さいたま広域合同庁舎

(2) 中心市街地の活性化に資する官庁施設の整備の推進

空洞化が進んでいる中心市街地の活性化に資するため、地域のまちづくり計画を踏まえ、駅前広場や公園などの公共空間、商業施設、コミュニティ施設等と連携し、地域内の重要な交流拠点となる官庁施設の整備を推進する。

[官庁営繕事業]

小松地方合同庁舎 (新規)

(3) 歴史文化を育む官庁施設の整備の推進

地域の魅力的なまちづくりに資するため、市民に親しまれている歴史的・文化的な官庁施設について、良好な景観の形成に配慮しながら、適切な保存改修等を行う。

[官庁営繕事業]

横浜税関本関 (新規)



横浜税関本関と周辺の街並み

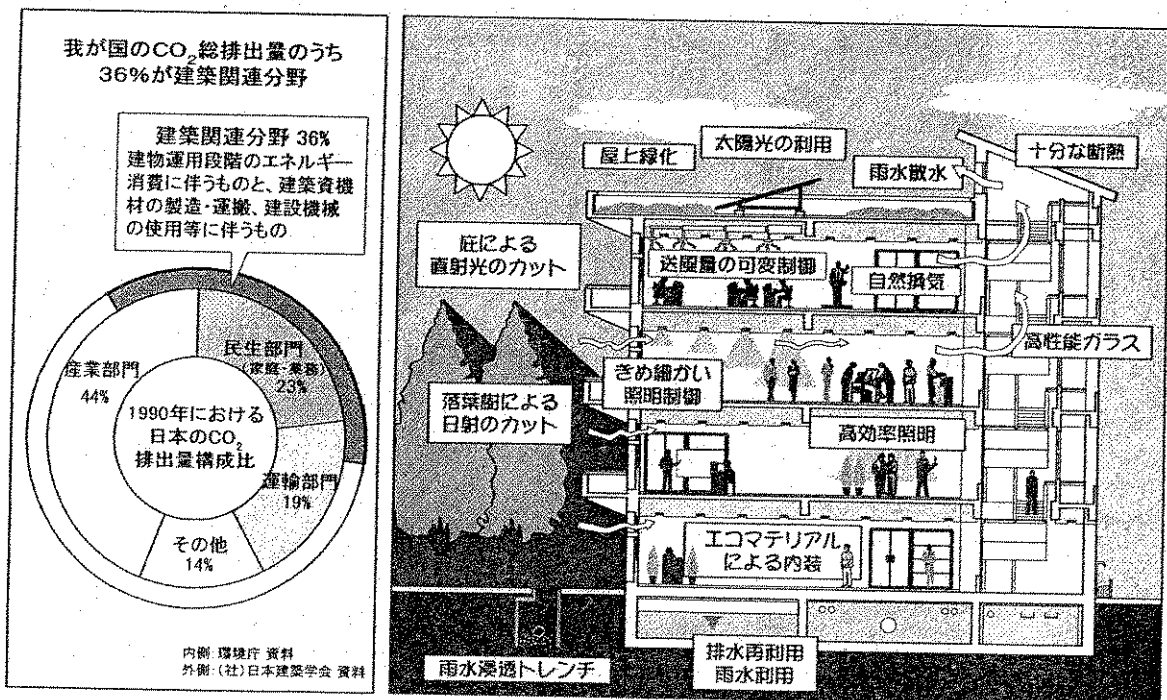
2 環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備の推進

我が国の1990年における建築関連分野での二酸化炭素排出量は総排出量の約36%であり、地球温暖化に与える影響が大きいことから、その削減が喫緊の課題となっている。

建築関連分野での二酸化炭素排出量の削減を図るため、地球温暖化対策推進大綱に基づき、環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備を推進する。

【官庁営繕事業】

釧路地方合同庁舎	(継続)
岡崎地方合同庁舎	(〃)
本荘地方合同庁舎	(新規)
小松地方合同庁舎	(〃)
那覇第2地方合同庁舎	(〃)



環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）のイメージ

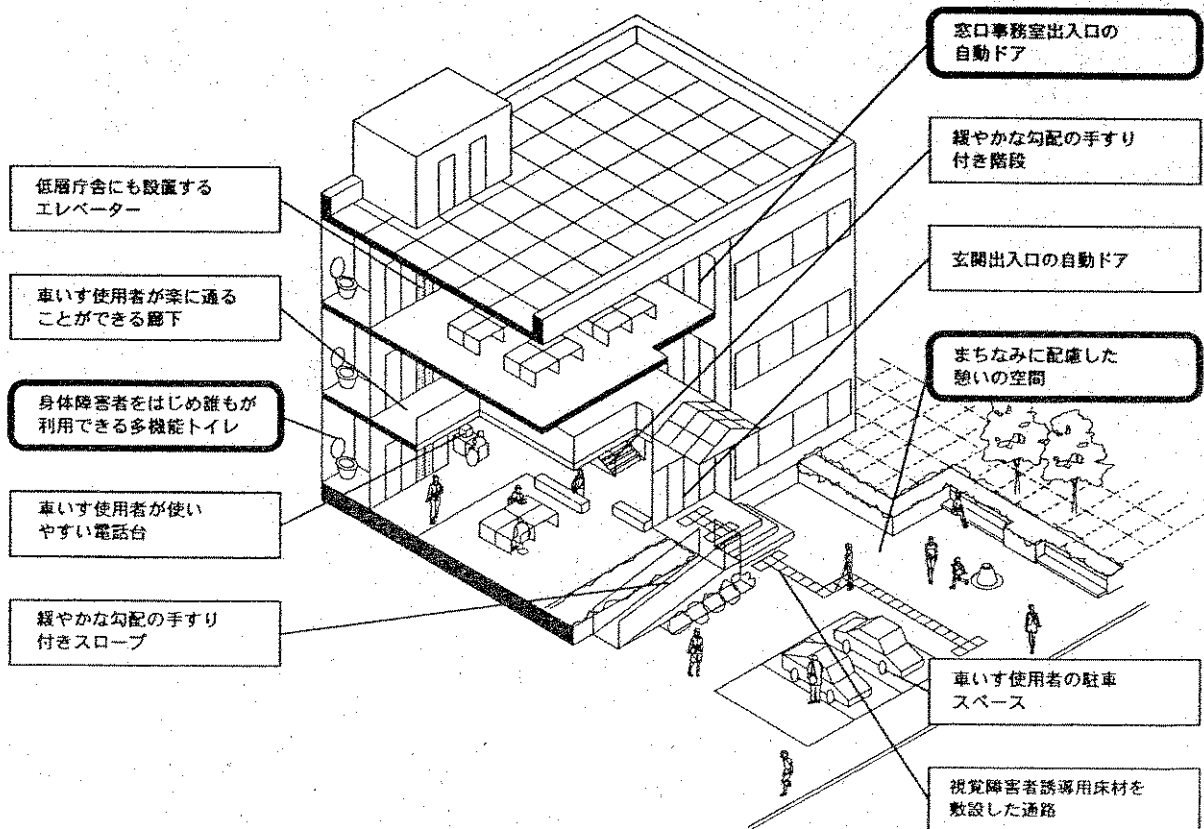
3 官庁施設における高度なバリアフリー化の推進

少子・高齢社会の到来を間近に控え、高齢者・障害者はもとより、すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう、窓口業務を行う事務室の出入口に自動ドアの設置、憩いの場となる空間の提供等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備をモデル事業として実施する。

[官庁営繕事業]

本荘地方合同庁舎 (新規)

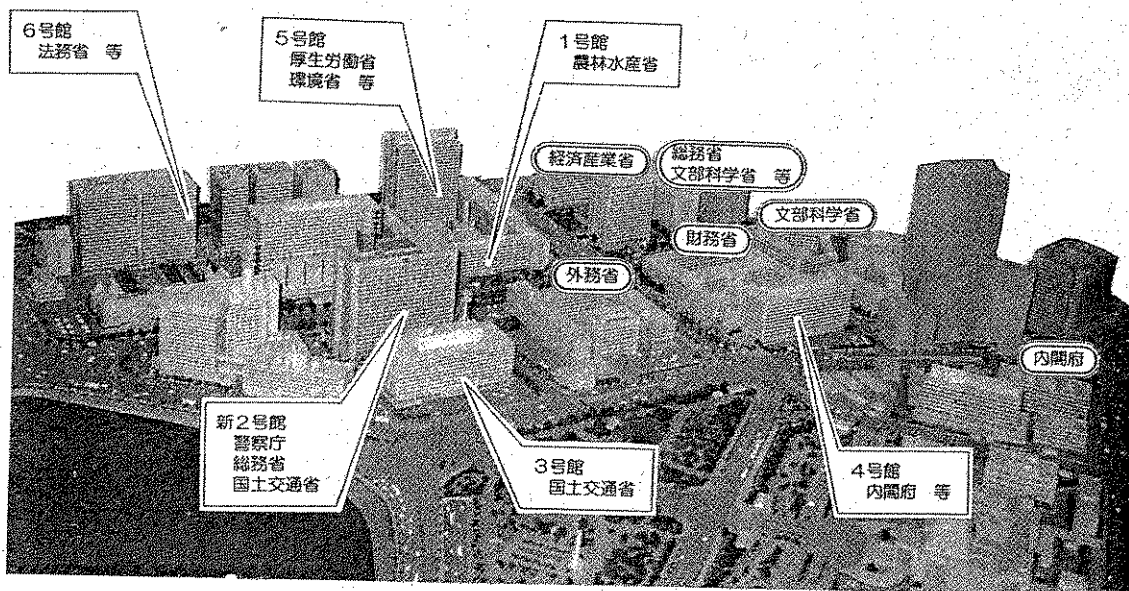
熱田税務署 (〃)



高度なバリアフリー化のイメージ

4 省庁再編に伴う庁舎移転等を円滑に進めるための中央官庁 庁舎の整備の推進

省庁再編に伴う中央官庁庁舎の使用調整に基づく関係省庁の移転等を円滑に進めるため、新中央合同庁舎第2号館の早期概成を図るとともに、既存中央官庁庁舎について所要の施設整備を実施する。



省庁再編後の省庁の配置

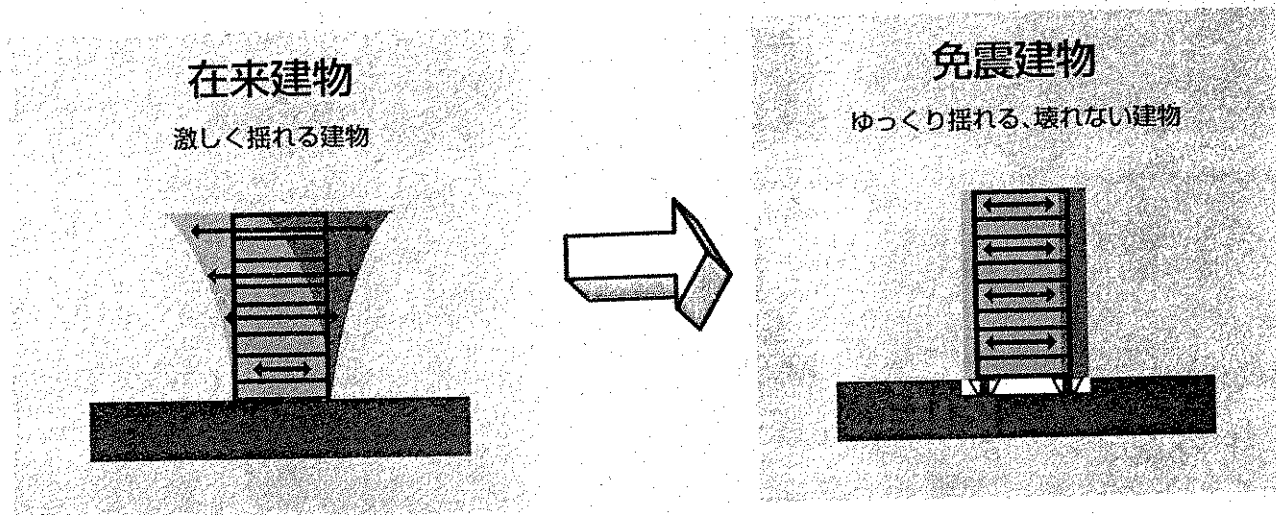
5 既存官庁施設の有効活用と利用者の視点に立った施設整備の推進

既存官庁施設の有効活用等を図るため、新たな行政ニーズに対応した施設の改善、施設の機能回復に必要な設備機器等の更新を行うなどの施設特別整備を実施する。

特に、

- (1) 災害応急対策活動の拠点機能を確保するため、防災関係官署が入居する施設等における耐震対策
- (2) 高齢者・障害者の円滑な施設の利用に資するため、窓口業務を行う官署が入居する4階建以下の施設におけるエレベーターの設置等

を従来より一層積極的に推進する。



- 〔・庁舎を使用しながら工事が可能〕
- 〔・大規模な耐震壁の設置が不必要〕

免震構造による既存施設の耐震対策の例

**6 新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進
するための調査検討 (行政経費)**

(1)官庁施設の緊急劣化診断に必要な調査経費 (新規)

建設省が所掌する官庁施設のうち、老朽化による外壁落下等の発生が懸念される施設について、物理的、化学的特性調査などによる専門的な緊急劣化診断を実施する。

(2)行政サービス満足度評価手法検討経費 (新規)

行政サービスの向上を図るため、官庁施設の利用者等の多様なニーズをよりの確に施設整備に反映させるための指標として、施設利用者等の満足度を直接評価する手法の検討を行う。

(3)行政情報化推進のための官庁施設整備手法の検討経費 (新規)

行政情報化の推進に資するため、情報メディアの多様化、行政情報量の増大、セキュリティーの確保等に対応した新たな情報基盤整備手法の検討を行う。

(4)公共建築物の品質確認手法検討経費 (新規)

公共建築物の品質を確保しつつ、新技術・新工法の導入、工事コストの縮減を図るため、ISO9000等の規格に基づく自主管理体制を活用した品質確認手法の検討を行う。

(5)官庁施設のストックマネジメント技術の構築検討経費 (継続)

膨大な既存官庁施設の老朽化や環境保全等の社会的要請に対応した適正な保全を図るため、計画的かつ継続的に保全を行うための中長期保全計画の作成手法、保全情報システムの整備手法、保全関連技術の体系的整備手法等の検討を行う。

7 事業の効率化、実施過程の透明化に向けた取り組み

(1)官庁営繕事業における事業評価の実施

官庁営繕事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、平成11年8月に改定された事業の評価実施要領に基づき、新規事業採択時評価及び再評価を実施し、評価結果の公表を行うとともに、今後も評価手法の一層の改善を図る。

また、平成11年8月に策定された事後評価基本方針（案）に基づき、一部事業を対象に試行的に事後評価を実施する。

○平成12年度予算に係る新規事業採択時評価

新規採択された以下の9事業について、事業の緊急性、計画の妥当性等の指標に基づく新規事業採択時評価を実施した。

(官庁営繕事業)

- ・本荘地方合同庁舎
- ・小松地方合同庁舎
- ・那覇第2地方合同庁舎
- ・横浜税関本関
- ・熱田税務署
- ・国立環境研究所
有害物質分解微生物棟

(特定施設整備事業)

- ・裁判所職員総合研修所(仮)
- ・国立国語研究所
- ・電気通信研修所

(2)コスト縮減対策

官庁営繕事業において、「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」に基づく各種施策を平成11年度末までに実施し、積極的に建設コストの縮減を図るとともに、引き続き、持続的な建設コストの縮減を推進する。

第3 主要事業箇所等

1 中央官庁庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	1 2 年度	1 3 年度 以 降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
新中央合同庁舎 第 2 号 館	65,483	9,750	0	S-21-4 約100,000㎡
中央官衙地区整備費	—	105	—	
計	—	9,855	—	
2. 特定施設整備事業				
中央合同庁舎 第 6 号 館	99,628	0	1,273	S-20-3 225,927㎡

2 合同庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	1 2 年度	1 3 年度 以 降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
(地方合同)				
釧路地方合同	11,957	956	0	SRC-9-1 23,329㎡
岡崎地方合同	6,549	1,700	378	SRC-8-1 11,763㎡
松阪地方合同	2,552	1,170	0	RC-5-1 6,959㎡

(単位：百万円)

区 分	全体計画	1 2 年度	1 3 年 度 以 降	構造・規模等
※本 荘 地 方 合 同	1,769	300	1,465	RC-5-1 4,869m ² 国庫債務負担行為 1,700
※小 松 地 方 合 同	3,819	691	3,128	RC-7-1 8,042m ² 国庫債務負担行為 2,700
※那 覇 第 2 地 方 合 同	4,877	100	4,771	RC-4-1 10,146m ² 国庫債務負担行為 4,700
合 計	—	4,917	—	国庫債務負担行為 9,100
2. 特定施設整備事業				
(地方合同)				
さいたま広域合同	160,291	4,787	0	S-31-2外 259,072m ²
大阪第5地方合同	14,843	7,700	4,684	S-20-3 62,702m ²
佐世保地方合同	2,819	1,000	1,815	SRC-7 8,663m ² 国庫債務負担行為 2,700
合 計	—	13,487	—	国庫債務負担行為 2,700

(注) ※印は平成12年度新規着手である。

3 一般庁舎

(単位：百万円)

区 分	1 2 年 度	摘 要
官 庁 営 繕 事 業	1,388	横浜税関本関 ほか3件 国庫債務負担行為 7,600
特 定 施 設 整 備 事 業	59,373	警察大学校 ほか13件 国庫債務負担行為 14,000

4 国庫債務負担行為内訳

(単位：百万円)

事 項	1 2 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 限 度 額	年 割 額			
		1 2 年 度	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度
<u>一 般 会 計</u>					
官 庁 営 繕	19,700	1,230	9,170	7,100	2,200
合 同 庁 舎	9,100	500	4,100	3,400	1,100
一 般 庁 舎	7,600	300	3,500	2,700	1,100
施 設 特 別 整 備	3,000	430	1,570	1,000	
<u>特 定 国 有 財 産 整 備 特 別 会 計</u>					
特 定 施 設 整 備	16,700	1,500	5,600	9,600	
合 計	36,400	2,730	14,770	16,700	2,200